

「SUNATEC e サービス」利用規約

第1条（利用規約）

一般財団法人食品分析開発センターSUNATEC（以下「当財団」といいます）が提供する Web システム「SUNATEC e サービス」（以下「e サービス」といいます）の利用を希望する申込者（以下「お客様」といいます）は、以下の規約を承諾し利用するものとします。

第2条（規約の変更）

当財団は、お客様の承諾を得ることなく当財団のホームページまたは e サービスのサイトでの通知により、本利用規約を変更することがあります。この場合、利用条件は変更後の利用規約によるものとし、変更前に登録されたお客様にも適用されるものとします。変更後の利用規約については、当財団が別途定める場合を除いて、インターネット上に開示した時点より効力を生じるものとします。

第3条（規約の遵守）

お客様は当財団に利用の申し込みを行った時点で、本利用規約を承諾しているものとみなします。

第4条（登録の利用・承認）

当財団はインターネットから申し込みを受け付け、必要な審査を実施し、審査の結果、e サービスの利用が適切と判断した場合に登録を承認し、ユーザーID、パスワードを発行します。

2. 審査の結果、以下のいずれかに該当すると当財団が判断した場合は、e サービスの利用・登録を承認しない場合があります。

- (1) 法人や組織に属さない一般個人からの申し込み
- (2) 競合する同業者からの申し込み
- (3) e サービスの利用目的が不明瞭な法人や組織からの申し込み
- (4) その他、e サービスの利用が不適切と当財団が判断した申し込み

3. 登録を承認し、ユーザーID、パスワードを発行した後であっても、前項に該当することが判明した場合、当財団は事前の通知なく、お客様に対して e サービスの全部もしくは一部の利用を停止し、またはユーザーID の登録を抹消することができるものとします。

第5条（ユーザーID およびパスワードの管理）

当財団は、登録利用者のユーザーID、パスワードについて、第三者に漏洩しないように厳重に管理します。

2. 当財団は、登録利用者のユーザーID およびパスワードにつき、不正使用・盗用および通信電文の改ざん等により当該利用者が被る被害については、当該利用者の故意または過失の有無にかかわらず、一切責任を負いません。

3. お客様は、自己のユーザーID、パスワードの盗用防止措置をお客様の責任において実施するものとします。

4. お客様は、自己のユーザーID、パスワードを第三者へ貸与することはできません。

第 6 条（ご利用環境）

e サービスが利用できるブラウザおよび PDF 閲覧ソフトのバージョンは以下のものに限ります。以下のソフト以外では、ブラウザが正常に表示されない、または PDF の社印等が正常に表示・印刷されない場合があります。

(1) ブラウザ

（Google 社） Google Chrome

(2) PDF 閲覧ソフト

（アドビ株式会社） Adobe Reader DC

第 7 条（e サービスの利用可能時間）

e サービスは、全日の 7 時から 26 時までの間、利用が可能です。

2. 計画的なシステム利用停止を行う際は、事前に周知するものとします。ただし、上記時間内であっても、緊急性がある機器メンテナンス等が生じた場合は、サイト利用者に予告なく e サービスの利用を停止することがあります。

3. 電話による問い合わせ等は、月曜日から金曜日（国民の祝日および当財団が定める休業日は除きます）の 9 時から 17 時までとします。

第 8 条（e サービスの提供の停止等）

当財団は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、お客様に事前に通知することなく e サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。

(1) e サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検または更新を行う場合

(2) 地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、e サービスの提供が困難となった場合

(3) コンピュータ、サーバーまたは通信回線等が、事故または第三者による犯罪行為により停止した場合

(4) その他、当財団が e サービスの提供が困難と判断した場合

2. 当財団は、e サービスの提供の停止または中断により、お客様または第三者が被ったいかなる不利益または損害について、理由を問わず一切の責任を負わないものとします。

第 9 条（事故・失念・安全性の確保等）

ユーザー ID、パスワードが第三者に知られた場合、または不正に使用された場合は、お客様は当財団に対して直ちにその旨を電話または E メールにて届けるものとします。当財団は、この届出によりそのユーザー ID の利用を停止します。この届出の受け付け前にお客様に生じた損害について、当財団は一切の責任を負いません。

2. ログイン ID、パスワードを失念した場合、所定の届出により再設定することができます。

3. 安全性を高めるため、登録利用者本人がログインパスワードを定期的に変更することとします。

第 10 条（届出内容の変更）

お客様は、登録申し込み時に届け出た情報について変更が生じた場合、速やかに当財団が指定する方法で変更の届出をしてください。

2.前項の変更届出がなかったことによるお客様が被った不利益について、当財団は一切責任を負いません。

第 11 条（私的利用の範囲外の利用禁止）

お客様は、当財団が承認した場合を除き、e サービスの利用を通じて入手したいかなる情報・文章・イラスト・写真・データ・ソフトウェア等も、著作権法で認められた私的利用の範囲を超える複製・販売・出版のために利用することを禁じます。

第 12 条（内容等の変更）

当財団は、運営および保守管理・改善・改良などの必要があるときは、お客様に予告なく e サービスの内容および仕様等を変更することがあります。

第 13 条（禁止事項）

e サービスの利用にあたっては、次に掲げる行為を禁止します。

- (1) e サービスに対して、自身を偽ってまたは他人を装って不正にアクセスすること
- (2) 他人のメールアドレスを登録するなど、虚偽の申告・届出を行う行為
- (3) コンピュータウイルス等有害なプログラムを使用または提供する行為
- (4) e サービスに含まれるコンテンツの修正・改変・複製・改ざん・販売等を行うこと
- (5) e サービスをリバースエンジニアリング、逆コンパイル、または逆アンインストールすること
- (6) e サービスを本来の目的以外で利用すること
- (7) e サービスの管理および運営を故意に妨害または破壊すること
- (8) その他、法令若しくは公序良俗に違反する行為またはそのおそれのある行為、および当財団が不適切と判断する行為を行うこと

2.お客様が上記に違反し当財団が損害を被った場合、当財団はお客様に対し損害賠償請求をすることができることに、お客様は同意するものとします。

第 14 条（利用資格の停止・抹消）

お客様が以下のいずれかに該当する場合、当財団は事前の通知なく、お客様に対して e サービスの全部もしくは一部の利用を停止し、またはユーザーID の登録を抹消することができるものとします。

- (1) 当利用規約に違反する行為を行ったとき
- (2) 前条の（禁止事項）に該当する行為を行ったとき
- (3) 約款および個別契約に基づく金銭の支払いを期日までに行わなかったとき
- (4) 支払い停止または破産、民事再生、会社更生、会社整理または特別清算、その他これに類する法的整理手続きの開始の申し立てがあったとき
- (5) お客様の届出事項に変更があったにもかかわらず届出を怠るなど、お客様の責に帰すべき事由によって当財団による利用者の所在が不明になったとき
- (6) E メールアドレスを保有しなくなったとき
- (7) 最終の利用から一定期間利用がない場合
- (8) その他、当財団が不適切と判断したとき

2.当財団は、本条に基づき当財団が行った行為により、お客様または第三者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第 15 条 (免責事項)

以下のようなコンピュータ・通信機器・通信回線等の障害によるサービスの遅延および停止等が生じた場合、これによってお客様および第三者に生じた障害については、当財団は賠償責任を負いません。

(1) お客様のコンピュータが故障したとき、または誤操作によるとき

(2) 当財団が相当な安全対策を講じたにもかかわらず、コンピュータ、通信機器、通信回線、サーバー等に障害が生じたとき

(3) 地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力、裁判所等公的機関の措置等のやむをえない事由があったとき

2.当財団が受け付けた依頼内容にお客様の責による瑕疵があり、受託業務を実施できなかった場合または納期に遅延した場合、お客様および第三者の損害について当財団はその賠償責任を負いません。

3.当財団が受け付けた依頼内容に対して、当財団からお客様へ既に回答・通知・報告した内容に変更や修正があった場合は、その旨を電話または E メールで連絡した上で、依頼内容を変更または取り消す場合があります。

第 16 条 (解約等)

お客様の都合により解約する場合は、所定の方法によるものとします。

第 17 条 (秘密保持)

当財団およびお客様は、e サービスの登録内容・情報に関し、善良なる管理者の注意のもと管理し、契約期間中はもとより、契約期間終了後においても第三者に開示・漏洩してはならないものとします。

第 18 条 (準拠法および合意管轄)

本規約は日本国の法律に準拠します。また、本規約に関する一切の紛争については、訴額に応じて四日市簡易裁判所または津地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 19 条 (協議)

本規約に定めがない事項、および各条項の解釈に疑義が生じた場合には、信義誠実の精神にもとづき、お客様と当財団で協議を行い解決するものとします。

以上

(2024 年 12 月 1 日)